

日本自治学会第 18 回総会・研究会

日 時 2018年11月3日(土)、4日(日)
場 所 くまもと県民交流館パレア
(テトリアくまもとビル(鶴屋東館)9階)

【開催のことば】

日本自治学会は 2018 年度の総会・研究会を、熊本市の「くまもと県民交流館 パレア」にて開催いたします。

熊本市を会場に選んだきっかけは主に二つあり、それを共通論題Ⅰ、Ⅱで取りあげます。

一つは、2年半前に起きた大地震です。被災の全体像を、自治の観点で見つめ直そうと思います。軌道に乗りつつあるといわれる復旧・復興の取り組みの詳細な現状と課題を、現地できっちりと検証します。

二つめは、昨年 11 月に全国的な話題になった熊本市議会での議場への乳児の入場問題です。それが来年の統一地方選挙を考える糸口になると考えました。ことし5月には、議会選挙で男女の候補者数をできる限り「均等」にするよう政党に求める「政治分野における男女共同参画推進法」が成立しています。これから女性議員はほんとうに増えるのでしょうか。各地の首長選挙も、議会選挙も投票率が低下し続けている現状を踏まえ、改めて統一地方選挙の課題について徹底討論します。

分科会は三つ用意しました。いずれも、自治の現場の喫緊の課題です。

第1は「森林管理」に焦点を当てます。2020年度に導入される森林環境税制と、来年度に施行される森林経営管理法に、どう向き合うべきかを考えます。

第2は「行政文書管理」です。安倍政権で露呈した中央省庁での公文書のずさんな取り扱いは、全国の公文書管理に疑念の目を向けさせています。自治体の現場はどうなっているのかを見極めて、行政文書のあるべき姿を描きます。

第3は「子ども」です。人口減少が続く時代に、子どもは地域の宝のはずです。それなのに毎日のように、幼児の虐待が報じられています。その構造的な原因を分析するとともに、どのようにすれば、子どもの命を地域で守れるのかという視点で議論したいと思います。

研究会恒例の現地ツアーは設けていませんが、熊本城の改修状況などは必見でしょう。

ぜひ、熊本の地で真摯な意見交換のできることを願っています。

オープンセッション・報告者募集

- ・会員の方ならばどなたでも歓迎します。テーマは基本的に自由です。
- ・10月12日(金)までに、氏名、所属、連絡先(TEL,FAX,E-mail)、報告テーマを記載した文書に、報告レジュメ(A4×2枚程度)を添えて申し込んでください。
- ・申込みは学会事務局あてにメール又は郵送にてお願いいたします。なお、詳細はメール等にてご相談ください。
- ・報告時間は1人20~30分程度を予定しています。プロジェクター、パワーポイントの使用については、事務局までご相談ください。

2018年9月

日本自治学会・企画委員会

●11月3日(土)

- 受付開始 くまもと県民交流館パレア 9階 9:15～
- 開会あいさつ 山口 二郎 (日本自治学会会長) 9:30～9:40
- 記念講演 蒲島 郁夫 (熊本県知事) 9:40～10:10
- 共通論題Ⅰ「熊本震災から2年半～復興の現状と課題」

くまもと県民交流館パレア 9階 10:10～12:40

熊本県と大分県を中心に地震が相次ぎ、2016年4月14日と16日に最大震度7を観測した一連の熊本地震災害から2年半が過ぎた。倒壊した住宅の下敷きになるなどの直接死50人に加え、避難生活のストレスや持病の悪化による震災関連死は200人を超え、なお増えている。認定審査の結果を待つ死者もいる。一方で、復旧・復興の取り組みは各地で軌道に乗り始め、自宅再建のめどが立った住民も少なくない。仮設住宅やみなし仮設で暮らす避難者は減少の一途だ。だからといって復旧・復興が被災者の誰にとっても順風満帆とは言えまい。復旧・復興の現状はどうか。被災地にはどんな課題があるのか。地域の特色や被災状況に合わせた復旧・復興を実現するためには何が求められるか。震災から2年半の現在位置とこれからの方向性を探る。阪神・淡路、東日本、そして熊本と深刻な震災が続き、東海、東京直下型、南海、東南海などの巨大地震の発生が懸念される地震列島が共通して直面する問題として受け止めたい。

報告者 岡本 正 (弁護士、博士(法学))
高林 秀明 (熊本学園大学社会福祉学部教授)
西村 博則 (熊本県益城町長)
松岡 亮太 (くまもと友救の会代表)
司会 大西 直人 (西日本新聞社)

- 昼食(理事会) 13:00～13:45

- 総会 13:45～14:20

- 分科会A～C・オープンセッション くまもと県民交流館パレア 9階 14:30～17:00

●分科会A「新たな森林環境税制と森林経営管理」

国税森林環境税の2020年度の導入や、森林管理の集約化や木材生産の増加をめざす森林経営管理法の2019年度の施行が相次いで決まった。森林保全や林業再生に資する動きだと評価する声もあるが、地方独自課税に屋上屋を重ねる森林環境税の是非について議論が尽くされたわけではない。また、森林経営管理法についても、乱伐の促進や木材価格の値崩れへの懸念が指摘されるなど、その帰趨は定かではない。

森林環境をめぐる政策シフトについて、どのように考えればよいのか。自治体を含む地域のステークホルダーに突きつけられた課題は何か。縦横に論じ、共に考える機会としたい。

報告者 青木 宗明 (神奈川大学経営学部教授)
佐藤 宣子 (九州大学大学院農学研究院教授)
長崎屋 圭太 (林野庁整備課造林間伐対策室長)
司会 池上 岳彦 (立教大学経済学部教授)

●分科会B「行政文書の管理のあり方」

森友、加計、自衛隊日報問題など、今日ほど行政文書の信頼に危機感が持たれた事態はない。本学会では、これまでもこのテーマを取り上げており、今回は、「行政文書」の生成、保存、廃棄等に的を絞って議論する。

自治体の情報公開条例は、自治体が国に先駆けて制定したものだが、国の情報公開法制定以降、改正などの点で同法の後を追っているだけのようにも感じられる。過去の経緯などを再確認し、「自治体から国を変える」ような取り組みについて提案したい。

報告者 清水 勉 (弁護士、日本弁護士連合会情報問題対策委員会委員)
原島 良成 (熊本大学熊本創生推進機構准教授)
三木 由希子 (特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス理事長)
司会 山口 道昭 (立正大学法学部教授)

●分科会C「子どもの命を地域で守る」

人口減少の中、次世代育成は最重要課題であるが、子どもの貧困や虐待など痛ましい報道は後を絶たず、従来の行政施策では守れない命が問題となっている。

地域社会を担う次世代を育むことは、地域の責任でもある。地方創生や広域連携でも主要施策に位置づけられており、地域の多様な主体による総合力が鍵となる。

全国に先駆けて赤ちゃんポスト「こうのとりのゆりかご」に取り組んできた熊本で、その経緯を紐解きながら、子どもの命を守るための地域のあり方について考える。

報告者 蓮田 太二 (慈恵病院理事長)
幸山 政史 (前熊本市長)
伴 哲司 (熊本日日新聞文化生活部次長)
稲月 正 (北九州市立大学基盤教育センター教授)
司会 勢一 智子 (西南学院大学法学部教授)

●オープンセッション

司会 高井 正 (帝京大学経済学部教授)

■交流会 アークホテル熊本城前

18:00～

〒860-0846 熊本県熊本市中央区城東町 5-16 TEL: 096-351-2222

●11月4日(日)

■共通論題Ⅱ「統一地方選挙で問われるもの」

くまもと県民交流館パレア 9階 9:30~12:00 (受付開始 9:15)

戦後初の統一地方選挙が実施されてから72年になる。当時、90%前後に達していた投票率は、50%前後の水準まで低下。この間、地方議員の不祥事や政治とカネをめぐる醜聞が相次ぎ、議会不要論まで出るほど存在感は低下している。議会基本条例などの試みも続き、政府でも、町村議会のあり方や選挙制度を含めた改革が議論されている。一方で、今年、女性議員の増加をめざす「政治分野における男女共同推進法」が成立したが、これらに、どこまで実効性があるかは、なお見通せていない。中央政界では長期政権の弊害が様々な不祥事を引き起こし、「民主政治の危機」とまで言われるいま、「民主主義の学校」たる地方政治の現場で何が求められているのか。来春に迫った統一地方選で問われるさまざまな課題について、当事者である地方議員と研究者が討論する。

報告者 伊藤 洋典 (熊本大学大学院人文科学研究部教授)
江藤 俊昭 (山梨学院大学法学部教授)
緒方 夕佳 (熊本市議会議員)
立石 隆教 (長崎県小値賀町議会議長)
司 会 城本 勝 (元NHK解説委員)

■昼 食 (理事会)

12:00~13:00

<連絡先>

学会事務局 ●〒136-8575 東京都江東区新木場 1-18-11 (株ぎょうせい内 日本自治学会事務局
担当: 田村、浦谷 TEL 03-6892-6996 FAX 03-6892-6924
E-mail: jichigakkai@gyosei.co.jp

開催地事務局 ●〒860-8555 熊本県熊本市中央区黒髪 2-40-1

熊本大学大学院人文科学研究部 魚住弘久研究室
TEL 096-342-2357 FAX 096-342-2390 (大学院共用)
E-mail: jichi18kumamoto@gmail.com